

2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月12日

上場会社名 株式会社JBイレブン
コード番号 3066 URL <https://www.jb11.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名
TEL 052-629-1100

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	5,973	4.9	118	15.9	130	16.6	53	64.3
2024年3月期第3四半期	5,692	7.9	102		111		32	

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 50百万円 (36.1%) 2024年3月期第3四半期 37百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	6.23	
2024年3月期第3四半期	4.11	4.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	5,538	2,115	38.2
2024年3月期	5,273	1,347	25.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 2,114百万円 2024年3月期 1,335百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		2.50	2.50
2025年3月期		0.00			
2025年3月期(予想)				2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,764	1.6	181	36.5	175	22.8	97	22.0	11.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	9,450,500 株	2024年3月期	8,183,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2025年3月期3Q	12,650 株	2024年3月期	12,650 株
------------	----------	----------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期3Q	8,632,932 株	2024年3月期3Q	7,964,006 株
------------	-------------	------------	-------------

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(重要な後発事象の注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から同年12月31日までの9か月間）の経済概況は、米国経済のK字回復や円安が継続し、国内では、物価の上げ・賃上げ・利上げが引き続き、インバウンド消費も拡大しました。外食産業全般では、値上げによる増収の一方、原材料・エネルギー等の高騰や深刻な人手不足問題等が続きました。

このような環境下で当社グループは、コロナ禍で痛んだ資本の増強を完了し、営業面では、企業理念を中心に据えた組織強化を図りつつ、着実な出店・業態の整理・店舗リニューアル投資とともに、フランチャイズ事業の拡大に努める一方、中食店舗の不振店整理を進めました。

当期間の出退店等としては、出店4店舗（愛知県2店舗・静岡県・奈良県）、業態転換2店舗、改装4店舗、および退店8店舗（愛知県7店舗・兵庫県）でした。

以上の結果、当期末のグループ店舗数は117店舗（直営店102店舗、フランチャイズ店13店舗、およびプロデュース店2店舗、前期末比4店舗減少）となり、それらの内訳は下表のとおりです。

なお、前連結会計年度までは、店舗数を前期同期間末との比較で表示していましたが、当連結会計年度より前期末との比較で表示するよう変更しています。

(単位：店舗)

部門／業態等	当期末 店舗数	前期 末比	関東 地区	東海 地区	関西 地区	中国 地区	九州 地区	
合計	117	-4	9	94	8	3	3	
ラーメン部門	小計	50	-2	3	46	-	1	-
	一刻魁堂	39	-1	3	35	-	1	-
	有楽家	10	-1	-	10	-	-	-
	ロンフーエアキッチン	1	±0	-	1	-	-	-
中華部門	小計	17	±0	1	7	5	1	3
	ロンフーダイニング	17	±0	1	7	5	1	3
その他部門	小計	50	-2	5	41	3	1	-
	コメダ珈琲店	10	+1	4	6	-	-	-
	ドン・キホーテ	1	±0	-	1	-	-	-
	ドンキカフェ	0	-1	-	-	-	-	-
	鯨ひげ	4	+3	-	4	-	-	-
	50年餃子	20	-6	-	20	-	-	-
	一刻魁堂(フランチャイズ店)	4	±0	-	4	-	-	-
	有楽家(フランチャイズ店)	3	+1	-	3	-	-	-
	ロンフーダイニング(フランチャイズ店)	1	±0	-	-	-	1	-
	50年餃子(フランチャイズ店)	5	-1	1	1	3	-	-
	プロデュース店	2	+1	-	2	-	-	-

外食事業では、各業態での売価見直しを進め、主力業態「一刻魁堂」のリブランディング改装等を推進した結果、外食直営店の既存店売上高は前年同期比105.2%と伸張しました。

原価面では、原材料価格の高騰が続き、売上原価率32.3%となり同0.7ポイント悪化しました。

販売費及び一般管理費面では、人件費が同0.4ポイント低減し、エネルギーコストも同0.6ポイント低減したこと等により、販売費及び一般管理費は同0.9ポイントの改善となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,973百万円（前年同期比4.9%の増収）となりました。

利益面では、営業利益118百万円（同15.9%の増益）、経常利益130百万円（同16.6%の増益）となりました。

また、業態転換・改装・退店に伴う固定資産除却損36百万円、同売却損7百万円、以上43百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は53百万円（同64.3%の増益）となりました。

部門別の状況は、次のとおりです。

（ラーメン部門）

当部門は、ラーメンを主体とした外食直営事業で構成されます。

当期間の新規出店はなく、「一刻魁堂」1店舗（緑店）が業態転換によりその他部門へ移りました。また、「一刻魁堂」4店舗（尾張旭店、西尾店、豊田インター店、豊田南店）を改装し、「有楽家」1店舗（豊川インター店）を直営店からフランチャイズ店へ切替えた結果、前掲の表のとおり当期間末の当部門の店舗数は50店舗（前期末比2店舗減少）となりました。

主力の「一刻魁堂」では、リブランディング改装や売価の見直しを進め、新規にスマートフォンアプリを導入し顧客の利便性向上を図りました。「有楽家」では、業態力向上を図る諸施策と同時に原材料の値上がりに対処しました。「ロンフーエアキッチン」は、中部国際空港の就航便数の増加に伴った回復がみられました。

以上の結果、当部門の既存店売上高は前年同期比105.7%となり、客数は同100.9%となりました。

また、部門合計の売上高は3,407百万円（前年同期比2.3%の増収）となり、連結売上高全体に占める割合は57.0%（同1.5ポイントの減少）となりました。

（中華部門）

当部門は、前期までに業態の統合が進み、外食直営事業の「ロンフーダイニング」業態のみとなっています。

当期間の新規出店および退店等はなく、前掲の表のとおり当期間末の当部門の店舗数は17店舗（前期末比増減なし）で、全店舗が大商圏型ショッピングセンターおよび駅ビル内の立地です。主力商品の強化を含め、売価見直しをしました。

以上の結果、当部門の既存店売上高は前年同期比103.1%となり、客数は同98.1%となりました。

また、部門合計の売上高は1,144百万円（前年同期比3.1%の増収）となり、連結売上高全体に占める割合は19.2%（同0.4ポイントの減少）となりました。

（その他部門）

当部門は、ラーメン・中華以外の外食直営事業として、洋食店「鯨ひげ」「ドン・キホーテ」および当社グループがフランチャイジーとして運営する喫茶店の「コメダ珈琲店」、また中食直営事業として無人販売所「50年餃子」および製造食材の「卸売り事業」、ならびに当社直営ブランドの「フランチャイズ事業」からの収益等により構成されます。

当部門の外食事業直営店舗では、「鯨ひげ」1店舗（あつたnagAya店）および「コメダ珈琲店」1店舗（浜松浜名店）を新規出店し、2店舗（中川篠原店・緑店）を「鯨ひげ」へと業態転換しました。一方で、中食直営事業の「50年餃子」6店舗（西尾米津店・安城百石店・あま蜂須賀店、一宮大毛店、岡崎河原店、DCM春日井西店）を退店しました。

「フランチャイズ事業」では、「有楽家」1店舗（豊川インター店）を直営店からフランチャイズ店へ切替え、「50年餃子」1店舗（大和郡山高田町店）を新規に出店し、同2店舗（尼崎武庫川店・田原赤石店）を退店しました。

これらの結果、前掲の表のとおり当期間末の当部門の店舗数は50店舗（前期末比2店舗減少）となりました。

当部門の外食事業直営店舗では、各業態で売上高が好調に推移した結果、同既存店売上高は前年同期比105.8%となり、客数は同101.4%となりました。

「フランチャイズ事業」では、外食フランチャイズ店およびプロデュース店の増加に伴い同143.0%と伸長した一方、中食事業「50年餃子」同62.2%、「卸売り事業」同83.4%と減少しました。

以上の結果、部門合計の売上高は1,421百万円（前年同期比13.3%の増収）となり、連結売上高全体に占める割合は23.8%（同1.8ポイントの増加）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,284百万円となり、前連結会計年度末に比べ155百万円増加しました。主な要因は、「その他」のうち未収入金44百万円、現金及び預金33百万円、売掛金32百万円がそれぞれ増加したためです。

固定資産は3,254百万円となり、前連結会計年度末に比べ109百万円増加しました。主な要因は、有形固定資産が89百万円増加したためです。

流動負債は1,581百万円となり、前連結会計年度末に比べ265百万円減少しました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金155百万円、「その他」のうち未払消費税等108百万円がそれぞれ減少したためです。

固定負債は1,840百万円となり、前連結会計年度末に比べ237百万円減少しました。主な要因は、長期借入金が242百万円減少したためです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月13日に公表しました「2024年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 ②次期の見通し」から修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,538,653	1,571,752
売掛金	180,396	213,223
預入金	126,601	125,718
店舗食材	18,095	35,062
仕込品	11,101	18,550
原材料及び貯蔵品	25,319	37,606
その他	228,621	282,385
流動資産合計	2,128,789	2,284,299
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,276,210	1,335,038
土地	578,530	578,530
その他（純額）	380,874	411,974
有形固定資産合計	2,235,615	2,325,543
無形固定資産		
のれん	3,440	-
その他	17,484	18,049
無形固定資産合計	20,925	18,049
投資その他の資産		
差入保証金	585,105	585,571
その他	302,946	324,860
投資その他の資産合計	888,052	910,432
固定資産合計	3,144,593	3,254,024
資産合計	5,273,382	5,538,324
負債の部		
流動負債		
買掛金	295,981	347,170
1年内返済予定の長期借入金	636,001	480,692
未払法人税等	52,081	34,855
賞与引当金	49,159	21,772
その他	814,308	697,505
流動負債合計	1,847,531	1,581,997
固定負債		
長期借入金	1,767,591	1,525,499
退職給付に係る負債	45,928	45,052
資産除去債務	242,955	249,555
その他	21,889	20,360
固定負債合計	2,078,363	1,840,467
負債合計	3,925,895	3,422,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,699	1,453,986
資本剰余金	86,077	460,365
利益剰余金	143,115	176,461
自己株式	△430	△430
株主資本合計	1,308,461	2,090,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,993	24,131
その他の包括利益累計額合計	26,993	24,131
新株予約権	12,032	1,345
純資産合計	1,347,487	2,115,859
負債純資産合計	5,273,382	5,538,324

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	5,692,577	5,973,818
売上原価	1,798,969	1,930,100
売上総利益	3,893,607	4,043,718
販売費及び一般管理費	3,791,162	3,925,001
営業利益	102,444	118,716
営業外収益		
受取利息	7	121
受取配当金	205	985
賃貸不動産収入	8,812	8,977
協賛金収入	3,190	8,604
その他	19,222	15,383
営業外収益合計	31,437	34,072
営業外費用		
支払利息	11,759	12,431
賃貸不動産費用	7,406	7,119
その他	2,975	2,987
営業外費用合計	22,142	22,537
経常利益	111,740	130,251
特別損失		
固定資産売却損	-	7,142
固定資産除却損	20,348	36,023
減損損失	14,585	-
退店に伴う損失	3,236	-
特別損失合計	38,170	43,166
税金等調整前四半期純利益	73,569	87,085
法人税等	40,833	33,313
四半期純利益	32,736	53,771
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,736	53,771

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	32,736	53,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,661	△2,861
その他の包括利益合計	4,661	△2,861
四半期包括利益	37,397	50,910
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,397	50,910
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第3四半期連結累計期間において、2022年12月7日に発行した第6回新株予約権の権利行使が行われ、資本金および資本準備金がそれぞれ367,768千円増加しました。この結果、当第3四半期連結累計期間末において資本金が1,453,986千円、資本剰余金が460,365千円となっています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	207,416千円	192,188千円
のれんの償却額	7,731千円	3,440千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

当社グループにおいては、飲食事業ならびにこれらの付帯業務の単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

当社グループにおいては、飲食事業ならびにこれらの付帯業務の単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

（重要な後発事象の注記）

（資本金の額の減少）

当社は、2025年1月20日開催の取締役会において、同年3月19日の臨時株主総会に資本金の額の減少の件を付議することを決議しました。

1. 資本金の額の減少の目的

今回の資本金の額の減少は、適切な税制への適用を通じて財務内容の健全性の向上を図るとともに、今後の資本政策の柔軟性および機動性を確保することを目的としています。

2. 資本金の額の減少の要領

（1）減少すべき資本金の額

資本金1,453,986千円のうち、1,423,986千円を減少して、30,000千円とします。

（2）資本金の額の減少方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数を変更することなく資本金の額を減少するものであり、減少する資本金の額の全額を、その他資本剰余金に振り替えます。

3. 資本金の額の減少の日程

（1）取締役会決議日	2025年1月20日
（2）債権者異議申述最終期日	2025年3月10日（予定）
（3）臨時株主総会決議日	2025年3月19日（予定）
（4）効力発生日	2025年3月21日（予定）